



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6238 URL http://www.furyu.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田坂 吉朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部 部長 (氏名) 笹沼 理成 TEL 03 (5728) 1761  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,890	3.0	3,920	7.4	3,921	7.0	2,798	13.6
28年3月期	24,167	1.1	3,651	20.4	3,663	11.8	2,462	29.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,916百万円 (28.5%) 28年3月期 2,269百万円 (15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	98.89	—	18.7	18.4	15.8
28年3月期	92.14	—	20.9	19.9	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △6百万円 28年3月期 8百万円

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,324	16,089	72.1	568.63
28年3月期	20,207	13,881	68.7	490.57

(参考) 自己資本 29年3月期 16,089百万円 28年3月期 13,881百万円

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,769	△1,550	△711	11,693
28年3月期	4,097	△1,798	1,830	10,196

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	707	27.1	5.8
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	848	30.3	5.7
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成28年3月期の年間配当金は25.00円となり、実質的に5.00円の増配となります。

2. 平成30年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,500	3.9	2,000	△19.0	2,000	△18.9	1,400	△17.2	49.48
通期	26,500	6.5	4,000	2.0	4,000	2.0	2,800	0.1	98.95

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	28,296,000株	28年3月期	28,296,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	192株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	28,295,871株	28年3月期	26,730,000株

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,332	3.8	3,812	6.3	3,836	7.4	2,712	14.2
28年3月期	23,438	6.0	3,586	5.6	3,573	△1.3	2,376	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	95.87	—
28年3月期	88.90	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,656	15,950	73.6	563.69
28年3月期	19,405	13,810	71.2	488.08

(参考) 自己資本 29年3月期 15,950百万円 28年3月期 13,810百万円

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	5.3	2,000	△16.0	1,400	△13.6	49.48
通期	26,000	6.9	3,960	3.2	2,770	2.1	97.89

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の各種政策効果の下支えもあり一部緩やかな回復傾向がみられるものの、英国のEU離脱問題や、米国の新政権への移行などにより為替、株価が乱高下するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、IP（知的財産）を軸としたキャラクター価値の最大化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,890百万円（前期比103.0%）、営業利益は3,920百万円（前期比107.4%）、経常利益は3,921百万円（前期比107.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,798百万円（前期比113.6%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、主なターゲット層である10～20代前半女性にむけて、平成28年7月に「UP（アップ）」、同年11月に「Cyun't（キュント） ～恋するプリ～」、平成29年3月に「winc（ウィンク）」の3つの機種を発売いたしました。また、シール紙売上については、プレイ回数が堅調に推移し前年度に比べ売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,090百万円（前期比102.7%）、営業利益は1,284百万円（前期比125.5%）となりました。

#### (コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「PiCTLINK（ピクトリンク）」の入会促進施策と継続利用促進施策が功を奏したことによって、平成29年3月末における有料会員数は163万人となりました。一部のフィーチャーフォン向けコンテンツについては、市場の縮小から有料会員数が減少したものの、「curet（キュレット）」「ハルハル」等のWEBマガジンや、メール広告「プリアドメール」等も堅調に推移いたしました。また、カラーコンタクトレンズの販売については、自社サイト「Mew contact（ミューコンタクト）」での販売に加え、小売業者等への自社ブランド品の卸売を開始したこと等により、売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,950百万円（前期比106.6%）、営業利益は4,304百万円（前期比105.5%）となりました。

#### (キャラクター・マーチャндаイジング事業)

キャラクター・マーチャндаイジング事業におきましては、スマートフォン向けゲームアプリのキャラクター、音楽アーティスト系のキャラクターなど、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。が、いずれも前期主力商品に匹敵するような売上を獲得するに至らず、前年度の売上を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,189百万円（前期比96.3%）、営業利益は398百万円（前期比95.5%）となりました。

#### (ゲーム事業)

ゲーム事業におきましては、PlayStation®Vita向けオリジナルタイトル「Caligula -カリギュラ-」やニンテンドー3DS™向け版権タイトル「ベイブレードバースト」等の発売が売上に寄与しました。また、スマートフォン向けオリジナルゲームアプリ「モン娘☆は～れむ」の配信が前年度に比べ売上を伸ばしました。一方、来期以降に向けた積極的な開発投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,101百万円（前期比120.7%）、営業損失は876百万円（前連結会計年度は、580百万円の営業損失）となりました。

#### (その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

当連結会計年度の売上高は558百万円（前期比76.6%）、営業利益は99百万円（前期比175.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

流動資産は18,516百万円と前連結会計年度末比2,285百万円増加しました。これは主に現金及び預金1,496百万円、受取手形及び売掛金416百万円の増加によるものであります。

固定資産は、3,808百万円と前連結会計年度末比168百万円減少しました。これは主に保険積立金332百万円の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は22,324百万円となり、前連結会計年度末比2,116百万円増加しました。

②負債の部

流動負債は5,545百万円と前連結会計年度末比43百万円減少しました。これは主に電子記録債務279百万円の減少によるものであります。

固定負債は689百万円と前連結会計年度末比48百万円減少しました。これは主にその他（長期未払金）146百万円の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は6,234百万円となり、前連結会計年度末比91百万円減少しました。

③純資産の部

純資産は16,089百万円と前連結会計年度末比2,208百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し11,693百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を3,900百万円、減価償却費を1,621百万円計上しました。また、売上債権が444百万円増加、仕入債務が125百万円減少し、法人税等の支払額が1,285百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（4,097百万円の収入）に比べ327百万円収入が減少し3,769百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,572百万円、無形固定資産の取得による支出が252百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（1,798百万円の支出）に比べ247百万円支出が減少し1,550百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,150百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が1,154百万円、配当金の支払額が707百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の支出（前連結会計年度は1,830百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

プリントシール機の3つの新機種発売等により、ユーザーのさらなる増加を見込みます。新規ユーザーをプリントシール画像取得・閲覧サービス「PiCTLINK」へ誘導するとともに、スマートフォン向けコンテンツである「curet（キュレット）」等のWEBマガジンや、カラーコンタクトレンズの販売等、若年女性層向けサービスの拡充をさらに推し進めます。

一方、IP（知的財産）を活用した商品については、アミューズメント施設向けクレーンゲーム景品をはじめ、アニメ化やゲーム化を通じたメディアミックス展開をさらに推し進め、商品群の拡充を図ります。

連結業績予想につきましては、売上高は26,500百万円（前期比106.5%）、営業利益は4,000百万円（同102.0%）、経常利益は4,000百万円（同102.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,800百万円（同100.1%）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に従って、当事業年度の期末配当につきましては配当性向30%を目安とし、1株当たり30円といたします。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	848,874	30

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,196,851	11,693,790
受取手形及び売掛金	3,578,466	3,995,327
電子記録債権	572,386	600,364
商品及び製品	804,819	891,630
仕掛品	12,949	17,632
原材料及び貯蔵品	159,797	152,740
繰延税金資産	306,004	266,430
未収入金	307,344	348,984
その他	302,526	563,314
貸倒引当金	△10,082	△13,531
流動資産合計	16,231,064	18,516,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,170	131,668
リース資産（純額）	1,900,570	1,858,274
その他（純額）	354,763	475,708
有形固定資産合計	2,358,505	2,465,650
無形固定資産		
ソフトウェア	81,720	120,374
その他	100,598	110,121
無形固定資産合計	182,319	230,496
投資その他の資産		
投資有価証券	135,944	142,432
敷金及び保証金	305,297	338,547
保険積立金	332,326	—
繰延税金資産	568,473	561,281
その他	109,753	82,787
貸倒引当金	△15,783	△13,147
投資その他の資産合計	1,436,012	1,111,900
固定資産合計	3,976,837	3,808,047
資産合計	20,207,901	22,324,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,536	787,050
電子記録債務	1,760,212	1,481,015
リース債務	253,450	320,171
未払金	659,130	837,025
未払費用	872,238	1,034,222
未払法人税等	694,194	545,252
未払消費税等	213,371	164,244
賞与引当金	6,534	5,945
返品調整引当金	165,741	142,092
その他	330,844	228,496
流動負債合計	5,589,254	5,545,517
固定負債		
リース債務	3,748	6,449
退職給付に係る負債	580,921	676,293
その他	152,758	6,629
固定負債合計	737,428	689,373
負債合計	6,326,683	6,234,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,639,216	1,639,216
利益剰余金	10,746,274	12,837,020
自己株式	—	△178
株主資本合計	14,024,706	16,115,273
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△82,140	52,280
退職給付に係る調整累計額	△61,346	△77,714
その他の包括利益累計額合計	△143,487	△25,433
純資産合計	13,881,218	16,089,839
負債純資産合計	20,207,901	22,324,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,167,997	24,890,962
売上原価	11,276,391	11,010,289
売上総利益	12,891,606	13,880,672
販売費及び一般管理費	9,240,390	9,960,026
営業利益	3,651,215	3,920,646
営業外収益		
債務整理益	27,389	13,519
持分法による投資利益	8,327	—
償却債権取立益	14,765	44
その他	2,324	775
営業外収益合計	52,807	14,339
営業外費用		
支払利息	1,943	313
株式公開費用	32,626	—
投資事業組合運用損	857	3,790
持分法による投資損失	—	6,783
その他	4,780	2,840
営業外費用合計	40,207	13,728
経常利益	3,663,815	3,921,257
特別利益		
固定資産売却益	882	188
特別利益合計	882	188
特別損失		
減損損失	24,542	—
固定資産除売却損	9,414	6,855
出資金評価損	—	10,000
ゴルフ会員権評価損	—	3,640
特別損失合計	33,956	20,495
税金等調整前当期純利益	3,630,741	3,900,949
法人税、住民税及び事業税	1,239,769	1,108,818
法人税等調整額	△71,875	△6,014
法人税等合計	1,167,894	1,102,803
当期純利益	2,462,846	2,798,146
親会社株主に帰属する当期純利益	2,462,846	2,798,146

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,462,846	2,798,146
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△155,861	134,421
退職給付に係る調整額	△37,198	△16,367
その他の包括利益合計	△193,059	118,053
包括利益	2,269,787	2,916,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,269,787	2,916,199
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	550,000	550,000	8,514,064	9,614,064
当期変動額				
剰余金の配当			△230,637	△230,637
新株の発行	1,089,216	1,089,216		2,178,432
親会社株主に帰属する当期純利益			2,462,846	2,462,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,089,216	1,089,216	2,232,209	4,410,641
当期末残高	1,639,216	1,639,216	10,746,274	14,024,706

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,720	△24,148	49,572	9,663,636
当期変動額				
剰余金の配当				△230,637
新株の発行				2,178,432
親会社株主に帰属する当期純利益				2,462,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155,861	△37,198	△193,059	△193,059
当期変動額合計	△155,861	△37,198	△193,059	4,217,582
当期末残高	△82,140	△61,346	△143,487	13,881,218

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,216	1,639,216	10,746,274	—	14,024,706
当期変動額					
剰余金の配当			△707,400		△707,400
自己株式の取得				△178	△178
親会社株主に帰属する当期純利益			2,798,146		2,798,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,090,746	△178	2,090,567
当期末残高	1,639,216	1,639,216	12,837,020	△178	16,115,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△82,140	△61,346	△143,487	13,881,218
当期変動額				
剰余金の配当				△707,400
自己株式の取得				△178
親会社株主に帰属する当期純利益				2,798,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,421	△16,367	118,053	118,053
当期変動額合計	134,421	△16,367	118,053	2,208,620
当期末残高	52,280	△77,714	△25,433	16,089,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,630,741	3,900,949
減価償却費	1,486,444	1,621,295
減損損失	24,542	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,253	813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,151	△588
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△33,483	△23,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,171	66,413
受取利息及び受取配当金	△142	△56
持分法による投資損益 (△は益)	△8,327	6,783
支払利息	1,943	313
固定資産除売却損益 (△は益)	8,531	6,667
出資金評価損	—	10,000
ゴルフ会員権評価損	—	3,640
売上債権の増減額 (△は増加)	42,958	△444,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	371,804	△84,437
未収入金の増減額 (△は増加)	79,134	31,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△583,443	△125,682
未払金の増減額 (△は減少)	110,414	163,747
未払費用の増減額 (△は減少)	82,042	161,984
その他	△213,055	△238,703
小計	5,053,873	5,056,166
利息及び配当金の受取額	142	56
利息の支払額	△1,954	△313
法人税等の支払額	△954,737	△1,285,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,097,323	3,769,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,561,362	△1,572,302
有形固定資産の売却による収入	12,846	3,801
無形固定資産の取得による支出	△225,641	△252,946
保険積立金の解約による収入	—	332,326
差入保証金の差入による支出	△32,488	△41,554
その他	8,607	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,798,038	△1,550,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△41,300	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,541,574	1,150,990
リース債務の返済による支出	△1,617,251	△1,154,764
自己株式の取得による支出	—	△178
配当金の支払額	△230,637	△707,400
株式の発行による収入	2,178,432	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830,817	△711,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,718	△11,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,122,383	1,496,938
現金及び現金同等物の期首残高	6,074,468	10,196,851
現金及び現金同等物の期末残高	10,196,851	11,693,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,637千円は、「投資事業組合運用損」857千円、「その他」4,780千円として組み替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「プリントシール事業」、「コンテンツ・メディア事業」及び「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」並びに「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プリントシール事業」は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。「コンテンツ・メディア事業」は、プリントシール機の画像取得・閲覧サービスである「PiCTLINK」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている事業です。「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」は、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム用のぬいぐるみ、フィギュア等の企画・販売を中心とした事業です。「ゲーム事業」は、家庭用ゲームソフトや、デジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームの企画・販売を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャングダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,850,424	7,456,466	5,391,310	1,740,409	23,438,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,850,424	7,456,466	5,391,310	1,740,409	23,438,611
セグメント利益又は損失(△)	1,023,144	4,079,812	417,247	△580,300	4,939,904
セグメント資産	3,166,787	51,807	131,233	260,450	3,610,278
その他の項目					
減価償却費	1,167,656	39,019	6,331	225,364	1,438,373
持分法適用会社への投資額	—	—	—	42,499	42,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404,086	28,913	86,068	156,966	1,676,033

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	729,386	24,167,997	—	24,167,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,938	22,938	△22,938	—
計	752,324	24,190,936	△22,938	24,167,997
セグメント利益又は損失(△)	56,806	4,996,711	△1,345,495	3,651,215
セグメント資産	79,426	3,689,704	16,518,197	20,207,901
その他の項目				
減価償却費	8,587	1,446,960	39,484	1,486,444
持分法適用会社への投資額	—	42,499	—	42,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688	1,676,722	81,259	1,757,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,345,495千円には、全社費用△1,353,295千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額16,518,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,259千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,090,629	7,950,306	5,189,874	2,101,418	24,332,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,090,629	7,950,306	5,189,874	2,101,418	24,332,228
セグメント利益又は損失（△）	1,284,321	4,304,871	398,278	△876,617	5,110,854
セグメント資産	3,157,832	236,853	139,942	509,680	4,044,308
その他の項目					
減価償却費	1,261,332	14,867	14,066	254,501	1,544,769
持分法適用会社への投資額	—	—	—	35,716	35,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,205,911	35,541	32,847	527,066	1,801,367

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	558,733	24,890,962	—	24,890,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,507	1,507	△1,507	—
計	560,240	24,892,469	△1,507	24,890,962
セグメント利益又は損失（△）	99,859	5,210,713	△1,290,067	3,920,646
セグメント資産	90,040	4,134,349	18,190,381	22,324,730
その他の項目				
減価償却費	3,250	1,548,019	73,276	1,621,295
持分法適用会社への投資額	—	35,716	—	35,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,643	1,808,010	99,870	1,907,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,290,067千円には、全社費用△1,297,867千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額18,190,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,870千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	2,731,692	主としてコンテンツ・メディア事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	2,648,280	主としてコンテンツ・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクタ・マーチャндаイジング事業	ゲーム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	24,542	—	—	—	—	24,542

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	490.57円	568.63円
1株当たり当期純利益金額	92.14円	98.89円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	2,462,846	2,798,146
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	2,462,846	2,798,146
期中平均株式数（株）	26,730,000	28,295,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。